



エストニア月間情勢報告

【2026年4月】

在エストニア日本国大使館



【4月の注目記事】

内政

- 13日、保安警察、年次報告書を発表。当局は昨年初めからF S BまたはG R Uに採用された16人のエージェントの活動を阻止。

外交

- 3日、ミフケルソン外交委員会委員長率いる国会外務委員会訪問団、訪日。國場幸之助衆議院外務委員長、里見隆治参議院外交防衛委員長、国光あやの外務副大臣らと安全保障等に関して会談。
- 27～30日、パコスタ法務デジタル相、訪日。松本デジタル大臣と会談し、デジタル分野における新たな協力覚書に署名。
- 29日、春の叙勲、パーヴォ・ヤルヴィNHK交響楽団名誉指揮者が旭日中綬章、吉野忠彦・日本・エストニア友好協会会長が旭日双光章を受章。

防衛

- 9日、政府、ウクライナの経験や国防軍司令官の助言に基づき歩兵戦闘車調達プログラムを停止し、その予算5億ユーロを対ドローン、防空、無人システムに振り向ける決定。

経済

- 30日、政府、本年の補正予算を採択する方針を発表。主に東側国境の建設工事継続のための資金確保が目的。

SNS

大使館HP：https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

中村耕一郎大使インスタグラム：https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/

大使館インスタグラム：<https://www.instagram.com/japanembassyestonia/>

大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>



1 内政の主な動き

- 2日、政府、Eesti Post社（通称Omniva、物流・郵便）の民営化を決定。2029年までの国内郵便サービス提供を義務付け、競売で株式を売却へ。
- 6日、内閣府世論調査（Emor社実施）：信用度は大統領76%、政府36%、国会34%、EU53%、公共放送66%。NATO加盟支持率は77%。社会への帰属意識は82%。
- 9日、カリス大統領、エストニア外務省は目先の課題にとらわれ、将来を見て考える力がない旨新聞インタビューで発言。後に、エストニア外交官らの貢献は高く評価しているが、人員強化が必要である旨追加でコメントを発表。
- 13日、保安警察、年次報告書を発表。ロシアは当地で情報工作員をリクルート。当局は昨年初めからFSBまたはGRUに採用された16人のエージェントの活動を阻止。一方、中国は、駐エストニア大使が当地学校を訪問するなど、宣伝活動を拡大していると指摘。
- 16日、ケルド経済産業相、企業の負担を理由にEU貸金透明性指令の国内法化の2年間延期および修正を欧州委に提案するとの報道。認められない場合、遅延による罰金が発生する可能性。
- 21日、1月1日時点人口（修正値）：前年比-9250人の136万745人。
- 24日、3月政党支持率（Emor社実施）：祖国党25%、中央党22%、社民党17%、改革党12%、保守人民党9%、右派党8%、エストニア200党4%、緑の党2%。
- 27日、エストニア五輪委員会臨時総会、カリユライド会長（前大統領）を不信任決議。
- 30日、報道の自由度（180か国、国境なき記者団）：1位ノルウェー、2位オランダ、3位エストニア（昨年2位）。

2 外交・その他対外関係の主な動き

- 1日、外務省、人道危機緩和や開発協力のために国連人道問題調整事務所（OCHA）等の国際機関への計90万ユーロ以上の拠出を決定。
- 3日、ミフケルソン外交委員会委員長率いる国会外務委員会訪問団、訪日。國場幸之助衆議院外務委員長、里見隆治参議院外交防衛委員長、国光あやの外務副大臣らと安全保障等に関して会談。また、防衛研究所等で円卓会議に出席。
- 5～7日、フッサル国会議長、エジプト訪問。Badawi下院議長やアブデルアティー外相と中東情勢等に関して会談し、在カイロ・エストニア大使館の新事務所開設行事に出席。
- 8～9日、カリス大統領夫妻、オランダ訪問。ウィレム・アレキサンダー国王陛下およびイェッテン首相と会談し、欧州宇宙技術研究センターを視察。科学・経済代表団が同行。
- 9～10日、ツァフクナ外相、アルメニア訪問。大統領、議長とEU・アルメニア関係等に関して会談したほか、エストニア大使館を開設。
- 10日、バルト三国外相、ロシアの偽情報作戦に関する共同声明を発表。三国は対露ドローン攻撃のための自国領空の使用を許可していないと改めて強調。

- 10日、外務省、レバノンへの人道援助のために当地NPOに12万ユーロ配分。
- 15～17日、カリス大統領、リトアニアを公式訪問。ナウセーダ大統領と北欧・バルト協力等に関して会談し、防衛産業フォーラムに出席。ペフクル国防相らが同行。
- 17日、バルト首相会合（於：タリン）。レール・バルティカの迅速な建設やドローン対策に関して協議。
- 19日、バルト三国、フィツォ・スロバキア首相のロシア戦勝記念日パレード出席のための自国空域使用を許可しないとの報道。
- 19～22日、カリス大統領、ギリシャ訪問。タスラス大統領らと安全保障分野等での協力に関して会談し、デルフィ経済フォーラムに出席。
- 22日、スット・エネルギー環境相、韓国訪問。気候・エネルギー・資源フォーラムに出席。エネルギー企業代表団が同行。
- 22～24日、ツァフクナ外相、ベトナム訪問。首相や外相と欧州およびアジアの安全保障上の課題等に関して会談し、アジア各国のエストニア名誉領事と面談。経済代表団が同行。
- 23日、バルト三国とポーランド、ロシア・トムスク市の政治弾圧犠牲者追悼公園の閉鎖と自国出身犠牲者の記念碑の撤去に抗議する共同声明を発表。
- 23～24日、ミッハル首相、非公式欧州理事会会合に出席（於：キプロス）。インタビューでロシアからの輸入品を課税し、ウクライナ復興資金にすることを提案。
- 26日、スット・エネルギー環境相、ウクライナ訪問。チェルノブイリ原発事故40年に関連した国際会議やエストニア・ウクライナ・エネルギー協力フォーラムに出席。
- 27～30日、パコスタ法務デジタル相、訪日。松本デジタル大臣と会談し、デジタル分野における新たな協力覚書に署名。
- 28～29日、カリス大統領夫妻、フィンランドを公式訪問。ストウツブ大統領、ハッラ＝アホ国会議長、オルポ首相と会談。両大統領は、いずれロシアと対話せねばならない時期が来る旨発言。ペフクル国防相や経済・文化代表団が同行。
- 28～29日、フッサル国会議長、三海域イニシアチブ・サミットに出席（於：クロアチア）。インフラを抑止および防衛の不可分の一部として扱わねばならない旨発言。
- 29日、春の叙勲、パーヴォ・ヤルヴィNHK交響楽団名誉指揮者が旭日中綬章、吉野忠彦・日本・エストニア友好協会会長が旭日双光章を受章。当地主要紙複数が報道。
- 29～30日、NB8外相会合（於：エストニア・サーレマー島）。ウクライナ支援や安全保障に関して協議して共同声明を発表。カッラスEU外交安全保障政策上級代表も出席。

3 防衛の主な動き

- 8日、外務省、西側諸国の個人情報を狙ったロシアGRUのサイバー諜報作戦が国際協力で阻止された旨発表。当地市民のWi-Fiルーターも一部標的に。
- 9日、政府、ウクライナの経験や国防軍司令官の助言に基づき歩兵戦闘車調達プログラムを停止し、その予算5億ユーロを対ドローン、防空、無人システムに振向ける決定。

- 20日、ペフクル国防相、ヘグゼス米国防長官とイラン情勢による欧州への砲弾供給停止に関して電話会談。エストニアはHIMARS ロケット砲とジャベリン対戦車ミサイルに影響。
- 21日、トルコ ARCA Baltics Operations 社、北キヴィオリ防衛産業団地で155ミリ砲弾を生産するとの発表。3億ユーロの投資で2028年に生産開始。
- 25日、ペフクル国防相、ウクライナ訪問の発表。フェドロフ国防相と防衛産業の協力に関する協定を締結したほか、キーウ安全保障フォーラムで演説。

4 経済の主な動き

- 2日、財務省、春の経済予測を発表。今年は成長率2.3%、インフレ4.0%、平均賃金上昇率5.2%、財政赤字4.3%。
- 7日、Coop Eesti 協同組合、フィンランド SOK グループの当地スーパー「Prisma」の全13店舗を買収する旨発表。
- 30日、政府、本年の補正予算を採択する方針を発表。主に東側国境の建設工事継続のための資金確保が目的。歳出額の増額はなく、実質的には「予算修正」とであると説明。

5 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

- 3月消費者物価指数（7日）：前年同月比+3.6%。
- 2月貿易（9日）：輸出は前年同月比-1%の15億ユーロ、輸入は+6%の19億ユーロ。
- 2025年男女賃金格差（時給、23日）：前年比-1ポイントで過去最少の12.2%。

6 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	0	5	0	0	0	5
キャリー	0	0	0	1	1	1	3
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	5	1	1	1	8

（注意）以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。